

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	コロナ禍フードバンク連携拡大プロジェクト
事業名(副) ※任意	広い北海道で連携構築しSOSに対応しよう

入力数 主 20 字 副 20 字

実行団体名	特定非営利活動法人フードバンクイコロさっぽろ
資金分配団体名	一般社団法人全国フードバンク推進協議会

**優先的に解決すべき社会の諸課題**

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>
------------------------	--------------------------

入力数 0 字

**SDGsとの関連**

<b>ゴール</b>
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_17.パートナーシップで目標を達成しよう

実施時期	2021年6月 ~ 2022年2月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (北海道内)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	コロナ禍で困窮する子育て世帯及び障害者世帯、 その他生活に困難を抱える世帯	事業対象者人数	3600人
------	-------------------	--------	--	---------------------------------------	--	---------	-------

**I. 団体の社会的役割**

<b>(1)申請団体の目的</b>
日本の食品ロスは年間600万トン以上あり、環境への配慮からフードバンクに食品寄贈をする企業が増加しており、地域の受け皿としてしっかりと機能することが目的の一つです。一方で、7人に1人の子どもが貧困にあえぎ、母子世帯では約半数が貧困に苦しんでいます。また、障害や高齢化により自炊が困難な世帯の多くは、常に貧困と隣り合わせです。北海道の「食のセーフティネット」を構築することを二つ目の目的としています。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
毎月平均2トンの食品を企業・農産者より無償で受取り、登録している困窮者支援団体・福祉施設29箇所に対して無償で提供しています。また、毎月平均100ケースの小包をひとり親世帯を中心に宅配便にてお渡ししています。また、「0円マーケット」というフードパントリーと衣料・雑貨等のバザーを毎月実施しています。子ども食堂（お弁当配布）も毎月開催し、そこでも食品の配布を行っています。

**II. 事業の背景・社会課題**

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
北海道は最低賃金の低さ・冬季の暖房費がかさむ等、生活が厳しい地域である上に、COVID19による自粛が更に追い打ちをかけています。特に、非正規雇用への影響が大きく、NPO法人コミュニティワーク研究実践センター様の「後方支援プロジェクト（6～11月）」の一環で行ったコロナ禍での困窮者一斉アンケート調査では、最も解雇となったのは派遣社員で、次いで契約社員、パート・アルバイトは解雇にならず、調整弁として減収の中じっと耐えている世帯が多くありました。減収・解雇が生活への不安を募らせ、家庭内の口論や暴力が増加したことも明らかとなりました。フードバンクから食品を受け取った人のアンケートには二点特徴があり、①相談できる人がいない人が多い（40%超）こと、②貸付や申請制度を知らない人が多い（40%超）ことでした。他の機関（社会福祉協議会や生活困窮者相談窓口・障害者相談室・就労支援窓口）を通じたアンケートでは①②ともに平均20%となっており、約2倍の差が生じていました。そこで「①孤立の解消」に向け、フードパントリーをお祭り（夏祭り・ハロウィン・クリスマス）の雰囲気にして来場を促したり、オンラインお茶会の試みを行いました。お弁当配布（子ども食堂）の際には楽しいフリースペースの設置、学習支援団体（NPO法人コミュニティ・ノート様）を招いて相談の場を設ける等、孤立を意識した活動を行っています。また「②制度の不知の解消」のために、相談窓口のパンフレットや申請制度の資料をイベント時の配布や小包封入により届けました。更に、イベントの際にしんぐるまざあず・ふぉーらも北海道様の協力により、申請方法のアドバイスなども実施しました。また、高齢者や障害者、精神疾患のある人々がCOVID19への恐怖心から孤立し、食事を十分摂取できていないことが発覚する世帯が増えており、連携機関を通じて小包支援を実施しております。

入力数 (1) 199 字 (2) 186 字

入力数 799 字

### III.事業内容

#### (1)事業の概要

2021年6月～2022年2月の期間、COVID19により困窮している世帯及び社会福祉協議会や障害者相談室・地域包括センター・困窮者支援団体を通じて要請のあった世帯への食品を小包発送すると同時に、希望するパントリー実施者へノウハウの提供と食品提供のバックアップを実施します。北海道は広大な面積があり、企業の倉庫や工場が札幌近郊に集中していることから、地方都市でのフードバンク運営が成立しにくいという特徴があります。そのハンデを克服すべく道内各地の連携機関にまとめて食品を送り窓口配布を行ったり、仲介のあった個人世帯へ直接小包発送することで、フードバンクがない地域で困窮する世帯へも食品提供いたします。

入力数 300 字

#### (2)事業実施後（1年後）以降に目標とする状態

札幌近郊（札幌市、恵庭市、千歳市、石狩市、江別市、三笠市、倶知安町）の社会福祉協議会との既存の連携に加えて、道内各地の社会福祉協議会との連携を目指します。また、いつ何時SOSがあっても食品をしっかりと提供できるよう、企業・農産者との継続的な連携と拡大を目指します。そして、これまでうまく連携ができていない札幌市（福祉課）や学校（教育委員会やソーシャルワーカー）との連携もあきらめずにアプローチします。

入力数 200 字

	前年度（2020年4月～2021年3月末） 実績		今回の事業実施期間を通じた目標値	
(3) 食品寄贈受け入れ重量（トン）	24	トン	18	トン
(4) 困窮世帯への食料支援件数（延べ数）	1805	件 (延べ数)	1353	件 (延べ数)
(5) 困窮世帯への食料支援に使用する 食品の重量（トン）	16	トン	12	トン
(6) 自治体福祉課・社会福祉協議会等、 連携する相談機関・窓口の数	25		35	
(7) 子ども食堂やパントリー等、食品提供 先として連携する福祉施設・支援団体の数 (自治体福祉課・社会福祉協議会を除く)	29		35	
(8) 食品寄贈元企業の数	25		30	

食品寄贈元企業の数  
合意書締結企業の実数

(9)上記（3）～（8）の「事業実施期間を通じた目標値」を達成するために実行団体が行う具体的な活動	時期
(1) 2021.6月からの倉庫面積の拡充（29平米から48平米へ）や保管設備の充実に伴い、受入する食品の量を増加させる。	2021年6月～2022年2月
(2) フードバンクが直接行うパントリーや小包支援を継続するほか、相談窓口等を通じた困窮世帯の早期発見と需要の吸い上げを行う。	2021年6月～2022年2月
(3) SNSやメディア取材等を通じて企業・農家へ寄贈の呼びかけを行うほか、フードドライブ実施拠点が広がるように地域施設へ協力を呼びかける	2021年6月～2022年2月
(4) 2021.2月から話し合いを重ねてきた札幌市社協との連携合意が近く予定されており、合意成立ご札幌市内10区の各区社協を足踏し説明を行う。	2021年6月～2021年9月
(5) 道内各地でスタートしているパントリー実施団体の要請を受け、転売防止等の注意喚起やノウハウを伝えながら積極的にバックアップを行う。	2021年6月～2022年2月
(6) 寄贈の申出があった際により様々なケースで受取りできるように、既存の常温・冷凍の設備の他、冷蔵庫を導入し寄贈元企業を増やす。	2021年6月～2022年2月

### IV.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	事務局スタッフ3名はボランティアスタッフへの指導・食品のマッチング・入出荷の記録・経理事務などを中心に行います。ボランティアスタッフ42名は小包のパッキングや食品の配送・受取、パントリーでの食品配布、イベントのセッティング・託児・お弁当の作成などを行います。団体の方向性に関わる内容については12名の正会員で共有し、理事4名で協議し決定を行います。
(2)他団体との連携体制	しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道様に登録しているひとり親400世帯の方からの相談のうち、特に困窮状態が深刻な世帯へと小包を届けられるよう連携をしていきます。また、ホームレス支援団体であるNPO法人コミュニティワーク研究実践センター様との連携で、住居を失わないための支援とシェルターから自立する際や就職して最初の給与が支給されるまでの期間を支える小包支援を行います。また両親がそろっている世帯であってもコロナ禍では深刻な影響が生じており、社会福祉協議会の貸付窓口や学習支援団体・子ども食堂を通じて金銭的な理由で食事をがまんしている世帯に対し食品を提供します。
(3)想定されるリスクと管理体制	コロナ禍でのボランティア活動やイベント実施の際にはクラスター発生のリスクがあります。事務局スタッフは、労働前の手洗いと手指の消毒を徹底し、マスク着用を徹底しています。作業場へ食品を受取りに来る方には玄関前で待機をしてもらい、荷物の受け渡しの後には必ず手を洗いサインに使用した筆記具のアルコール消毒を行っています。家族や友人が濃厚接触者となった場合には、本人が濃厚接触者と確定していなくても、家族及び友人がPCR検査で陰性であることがはっきりするまで自宅待機とします。出勤日の朝は自宅での検温を行い、少しでも普段と違う様子がある場合にはお休みできるように体制を整えています。また、ボランティア活動も同様に、検温と自身の体調観察の他、活動開始前の手洗いと手指の消毒を徹底し、空気清浄機を常時稼働しながら真冬でも30分に一度はドアや窓を開けて換気を行っています。イベント時のスタッフは会場で体温測定と体調の聞き取りをした上で活動に参加してもらうこととしています。イベント参加者は完全予約制とし、クラスター発生時には参加者名簿から連絡がとれるよう管理しています。当日朝は検温と観察の上来場していただき、更に入場の際にも検温と記録を行っています。また混雑を避けるため、二部構成にして入場時間をずらしたり、整理番号をあらかじめ振り出すことで入場時に密とならない工夫を行っています。マスク着用のない方はイベント会場への入場ができないこととしています。

V.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無				
コロナウイルス感染症に係る事業				
①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	・赤い羽根共同募金
②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績				
<p>NPO法人コミュニティワーク研究実践センター様の後方支援プロジェクト「支える人を支えたい」により、当団体と北海道内26カ所の相談窓口との連携がスタートしました。相談者の方へ迅速に食品を渡す仕組み作りを行うために、あらかじめ1日分・3日分といった食品パッケージを紙袋にセットしたものをフードバンクから窓口へ送り、相談に来た方のうち困窮度合いが高めの方や支援の狭間で何も申請できない方へ食品を渡せるようにしました。また、各相談窓口へ遠方から電話相談が寄せられるケースや緊急の度合いが高い方には、宅配便を利用してフードバンクからご本人のお宅へ直接食品が届くようにしました。その配布先の方々の家族構成や住居喪失への懸念・孤立度合い・制度の認知・失業や休業による収入の変化などのアンケートに答えていただくためのQRコードを書いた紙を食品パックに封入し、コロナ禍で実際に食品受取をしている方がどのような状況にあるのかを調査・分析し、プロジェクト関係者とZOOMで3回ほど厚労省へフィードバックしました。</p>				